

財産に関する調書は、地方自治法施行規則第 16 条の 2 の規定に基づく様式に準拠して作成されており、計数は正確であると認める。

当年度における財産の状況は、次のとおりである。

第15. 公有財産について

1. 土 地

土地の状況は、次表のとおりである。

(単位: m²、%)

区 分	28 年 度	27 年 度	増 減	増 減 率
行 政 財 産	3,015,757.23	3,011,061.14	4,696.09	0.2
普 通 財 産	78,534.92	78,619.62	△ 84.70	△ 0.1
合 計	3,094,292.15	3,089,680.76	4,611.39	0.1

当年度末現在高は 309 万 4292.15 m²で、前年度に比べ 4,611.39 m² (0.1%) の増加となっている。その内訳は、行政財産で 4,696.09 m² (0.2%) の増加、普通財産で 84.70 m² (△0.1%) の減少である。

行政財産の増加は主に、小規模公園（宮之阪 2 丁目）1,123.00 m²の取得（寄附）によるものであり、普通財産の減少は主に、雑種地（新町 2 丁目）241.00 m²の売却によるものである。

2. 建 物

建物の状況は、次表のとおりである。

(単位: m²、%)

区 分		28年度	27年度	増 減	増 減 率
行政財産	木 造	3,752.35	3,752.35	0.00	0.0
	非 木 造	717,552.85	720,014.21	△ 2,461.36	△ 0.3
	計	721,305.20	723,766.56	△ 2,461.36	△ 0.3
普通財産	木 造	102.81	102.81	0.00	0.0
	非 木 造	4,139.04	3,399.57	739.47	21.8
	計	4,241.85	3,502.38	739.47	21.1
合 計	木 造	3,855.16	3,855.16	0.00	0.0
	非 木 造	721,691.89	723,413.78	△ 1,721.89	△ 0.2
	計	725,547.05	727,268.94	△ 1,721.89	△ 0.2

当年度末現在高は 72 万 5547.05 m²で、前年度に比べ 1,721.89 m² (△0.2%) 減少している。

これは、船橋留守家庭児童会室 240.00 m²の新築で増加したものの、元第二事業所 1,463.10 m²の取壊しなどで減少したことによるものである。

3. 有価証券及び出資による権利

当年度における有価証券及び出資による権利の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	増 減	増 減 率
有 価 証 券	63,810	62,231	1,579	2.5
出 資 に よ る 権 利	331,572	332,075	△ 503	△ 0.2
合 計	395,382	394,306	1,076	0.3

有価証券は6,381万円で、すべて株券である。

また、出資による権利は3億3,157万2千円で、前年度に比べ50万3千円減少している。これは、公益財団法人大阪人権博物館の出捐金が18万3千円、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センターの出捐金が32万円減少したことによるものである。

内訳は次表のとおりである。

(単位:千円)

名 称	年度末現在高
枚 方 市 土 地 開 発 公 社	5,000
公 益 財 団 法 人 枚 方 体 育 協 会	1,000
公 益 財 団 法 人 枚 方 市 文 化 財 研 究 調 査 会	3,000
公 益 財 団 法 人 大 阪 人 権 博 物 館	244
大 阪 湾 広 域 臨 海 環 境 整 備 セ ン タ ー (フ ェ ニ ッ ク ス 計 画)	400
一 般 財 団 法 人 大 阪 府 地 域 福 祉 推 進 財 団	2,130
一 般 財 団 法 人 砂 防 フ ロ ン テ ィ ア 整 備 推 進 機 構	100
公 益 財 団 法 人 大 阪 み ど り の ト ラ ス ト 協 会	420
公 益 財 団 法 人 枚 方 市 文 化 国 際 財 団	300,000
一 般 財 団 法 人 大 阪 建 築 防 災 セ ン タ ー	600
公 益 財 団 法 人 大 阪 府 暴 力 追 放 推 進 セ ン タ ー	6,120
一 般 財 団 法 人 ア ジ ア ・ 太 平 洋 人 権 情 報 セ ン タ ー	3,558
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	9,000
合 計	331,572

第16. 物品について

財産に関する調書（物品）に車両及び取得価格が 50 万円以上の備品が登載されており、当年度中の増減を差引きすると、48 点増加して 1,882 点となっている。

第17. 債権について

債権の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	28年度	27年度	増 減	増 減 率
個人市民税（特別徴収分）	2,623,378	2,598,827	24,551	0.9
母子父子寡婦福祉資金貸付金	189,118	199,345	△ 10,227	△ 5.1
合 計	2,812,496	2,798,172	14,324	0.5

当年度末現在高は 28 億 1,249 万 6 千円で、前年度に比べ 1,432 万 4 千円（0.5%）増加している。

第18. 基金について

当年度末における基金の総額は 311 億 932 万 6 千円で、前年度末に比べ 26 億 5,692 万 6 千円（△7.9%）減少している。

また、平成 29 年 5 月末日現在の基金の総額は 309 億 2,451 万 7 千円であり、出納整理期間において 1 億 8,480 万 9 千円（△0.6%）減少している。これは主に、介護給付費準備基金が 6 億 1,542 万 8 千円増加し、財政調整基金が 7 億 1,252 万 3 千円減少したことによるものである。

年度末における基金の内訳は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

基金名	28年度	27年度	増減	増減率
1. 特定の目的のために財産を維持し、又は資金を積み立てる基金	30,231,877	32,888,802	△ 2,656,926	△ 8.1
枚方市財政調整基金	10,702,600	10,015,691	686,909	6.9
枚方市減債基金	5,343,594	6,346,305	△ 1,002,711	△ 15.8
枚方市職員退職手当基金	968,142	966,484	1,658	0.2
枚方市財産区基金	731,124	781,498	△ 50,374	△ 6.4
枚方市福祉基金	265,883	263,857	2,026	0.8
枚方市地域福祉推進基金	423,455	468,185	△ 44,730	△ 9.6
枚方市公共施設整備事業基金	0	161,550	△ 161,550	皆減
枚方市お達者基金	109,730	109,967	△ 237	△ 0.2
枚方市氷室地域等住み良い環境整備基金	0	146,162	△ 146,162	皆減
枚方市介護給付費準備基金	1,733,239	1,341,943	391,296	29.2
枚方市大気質等測定局管理基金	241,649	247,984	△ 6,335	△ 2.6
枚方市東部地域里山保全基金	13,840	14,267	△ 427	△ 3.0
枚方市こども夢基金	419,474	427,987	△ 8,513	△ 2.0
枚方市安心安全基金	211,110	234,722	△ 23,612	△ 10.1
枚方市新庁舎及び総合文化施設整備事業基金	4,991,839	7,291,750	△ 2,299,911	△ 31.5
枚方市NPO活動応援基金	1,337	1,348	△ 11	△ 0.8
枚方市地域経済活性化基金	39,839	39,746	93	0.2
枚方市施設保全整備基金	3,716,415	3,710,616	5,799	0.2
枚方市災害復興支援基金	2,476	3,922	△ 1,446	△ 36.9
枚方市スマートライフ推進基金	26,697	23,883	2,814	11.8
枚方市花と緑のまちづくり基金	188,258	190,935	△ 2,677	△ 1.4
枚方市植村猛アート基金	100,096	100,000	96	0.1
枚方市子どもに本を届ける基金	1,080	—	1,080	皆増
2. 特定の目的のために定額の資金を運用する基金	877,450	877,450	0	0.0
枚方市くらしの資金貸付基金	162,000	162,000	0	0.0
枚方市土地開発基金	715,450	715,450	0	0.0
合計	31,109,326	33,766,252	△ 2,656,926	△ 7.9

*1. 他に枚方市水洗便所等改造資金融資基金がある(下水道事業会計において管理)。

*2. 各基金は四捨五入しているので、必ずしも合計及び増減額については一致しない。

[むすび]

公有財産については、その用途や目的を踏まえた適切な管理運営に努めるとともに、平成 29 年 3 月に策定した「枚方市公共施設マネジメント推進計画」等に基づき、引き続き未利用地等の売却及び有効活用を図ることを要望する。

また基金については、金融情勢を的確に把握しながら、确实かつ有効な運用に留意し、引き続き適切な公金管理に努めるよう要望する。